

日本IT書紀

178 感涙

09 玉鏡篇
卷之二十四 侍者

佃 均



© 2004 TSUKUDA Hitoshi (Licensed under CC BY NC ND 4.0)

本作品はCC-BY-NC-NDライセンスによって許諾されています。ライセンスの詳細内容は
<https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/deed.ja> でご確認ください。

第七十八

感 涙

一

さて、ソフト協である。

厳密には「ソフトウエア産業振興協会」が正しく、社団法人としての認可は七〇年七月一日、それをさかのぼる半年前の一月二十二日に「ソフトウエア産業振興協議会」が設立されている。任意団体としての日本情報センター協会が発足する一か月前だった。

協議会は社団法人化を目指した準備的団体だったが、日本経営情報開発協会や日本計算センター協会が計算センターとソフト会社を合わせた業界統一団体を作ろうとしていることを知って、

——われわれは糾合を拒否する。
——ということを表明したに等しい。

一九六九年の九月、日本電子計算機開発協会の訪米視察団で副団長を務めた稲葉秀三は、

——ADAPSOのような団体が日本にも必要だ。

という考えを示していた。

それを受けて日本経営情報開発協会の中に「情報産業懇談会」が設置されたという時間的経緯を考えると、業界統一団体構想が具体的に議論され始めたのは一九六八年の年の瀬が迫るころではなかったか。

年明け早々、業界統一団体構想の検討会が開かれ、大野達男、金岡幸二、塚本祐造、大久保茂、服部正、中島朋夫、松尾三郎、下條武男などが集まった。うち大久保、服部、中島は、園部達郎（日本ソフトウエア）と語らって「四社会」を発足させていた。これがソフトウエア産業振興協会の母体となった。

大久保の記憶によると、計算センター系グループとの大同団結に強く反対したのは服部正であった。

「インデペンデントで、ユーザー・マーケットでやるんだ、と強く主張したのが服部さんだった」と大久保が証言している。

服部が計算センターとの大同団結に反対したのは、すでに通産省の平松守彦と「密約」ができていたからだ、という説もある。計算センターと別にソフト業で団体を作れば、ソフト振興の施策が立てやすい、と画策した、という。

仮にそれが事実であったとしても、予算獲得の手法というより、それぞれの事情の相違によった、と見た方がいい。

計算センター業は通信回線の利用をめぐつて、いずれ郵政省、電電公社と対決しなければならなかった。まさにN I Sの政治的課題だった。それにソフト業を巻き込むのは得策ではない。

下條武男は次のように言う。

「ソフト業が一つにまとまろう、という話になった。ソフトを五〇%以上やっているところで、メーカー系列じゃないところ、というのが当初の考えでした。四社会というのは、最初は『三社プラス』で、その『プラス』は情報処理開発センターを意識していた」

この下條が取った行動が面白い。

彼は四社会に参加しなかったが、システム開発の永妻寿、ソフトウエア・リサーチ・アソシエイツの丸森隆吾、日本タイムシェアの伊藤正之、日本コンピュータ・システムの舟渡善作を訪ねて、ソフト業団体の設立に参画するよう説得している。

二

構造計画研究所の服部正は並行して、翌六九年二月初旬、発足したばかりの情報産業振興議員連盟の事務所を単身で訪問し、

——ソフトウエアこそ、情報産業の発展に欠かすことができない最優先かつ最重要の政策課題である。と訴えた。

その話を聞いたのは情議連事務局の山岡剛だった。

山岡は何せ、同郷で一年先輩の竹下登からいわれるままに事務局を預った。情報産業についてもコンピュータについてもまったくの門外漢で、服部の話の半分も理解できなかった。

「しかしこの人物は信頼できる、と感じるものがあつた」と後述している。

服部はその足で通産省に向かった。そこには六〇年代始めに親交を持った平松守彦が、電子工業課長として着任していた。

——資本力のないソフトウエア業をこそ、国は支援すべきである。

ということを訴えた。

ソフト業団体の設立に向けて精力的に動いていた人物が、もう一人いる。

日本電子開発の松尾三郎である。

この時期の松尾については、いずれ「電算機学校」で触れるけれども、ソフトウエアの開発業務を派遣から受託に切り替えるために悪戦苦闘を繰り返しつつ、より高度な人

材の育成を目指す電算機学校の設立に取り組んでいる最中だった。

その姿を間近で見ていた長男の松尾泰（現・SCC代表取締役、SDCグループ代表）が語る。

「当時のオヤジは、仕事以外、眼中になかった。なかでもソフトウエア業の自立という課題に最も力を入れていた。

——服部さんとなら、まともな話ができる。
と、よく口にしていました。

休みの日にも自宅で机に向かってソフト業団体の構想を練っていた。あるいは情報産業議員連盟の倉成正先生などと、日本の情報産業の将来やソフトウエア業のあり方について、何時間も議論していました。

オヤジが考えていたのは、目に見えないものをどのような評価し価値をつけるか、つまりソフトウエア業が自立するには、オリジナルな創造性、技術力などが必要で、それを応援するのが国の役目、ということだったと思います」

この松尾が服部と平松の結びつきをより強固にした。
一方、平松守彦は着任早々、

——ポスト・インダストリアル・ソサエティのカギは、目に見えないものに価値を見出すことである。すなわち、情報処理サービス産業の振興こそ、産業全体のコンピュータ利用推進に欠くべからざるものである。

という考えを、課内に示していた。

前年に日本情報処理開発センターが提出した「NISC中間報告」では、NISC（ナショナル・インフォメーション・システム）の実現にはコンピュータ・ネットワーク、つまり通信回線の利用制限の緩和が強く訴えられていた。

とすれば、コトは郵政省との戦いとなり、戦いの主体は日本電信電話公社と計算センターであろう。両者にとって、オンライン受託計算やTSSサービスが次の時代の「切り札」になるはずだからである。

これは法制度をめぐる、つとめて政治的な課題だった。ところがユーザー・アプリケーションの開発は、技術者の養成やソフトウエアの価値、著作権保護、さらに企業基盤の強化という問題であって、施策的課題である。政治的課題と施策的課題を一緒に論議すれば、どちらか一方を優先させ、一方を切り捨てなければならなくなる。

急を要するのはソフト業の育成・振興であって、その恩恵は計算センターも享受することができる。一方、通信回線問題に見通しをつけるには時間がかかる。

平松の頭脳回路は明晰に動作し、表立ってではなかったが、次第に

——二つの団体でいく。
という考えが固まっていた。

このあたりに服部が関与していたとするのは無理がある。ただ、ソフト業の団体を別に作るとしても、わずか四社というのでは施策の打ちようがない。

平松はそこで、日本情報処理開発センター専務理事の吉田剛に、

——全国のソフト会社に声をかけていただきたい。
という旨の連絡を取った。

吉田剛。

この人物もこれまで名前だけの登場にとどまっていた。一九一四年（大正三）東京に生まれ、四一年東京帝国大学三年生で繰上げ卒業となり商工省に入った。第二次大戦中は物資の調達に駆け回り、戦後は焼け跡の日本の復興に尽力した。

東京通産局長だった六七年、日本情報処理開発センター発足とともに移籍して専務理事に就いていた。

「日本情報処理開発センターに行つて何かやれ、といわれたつて、何をやったらいいのか見当もつかなかった。そこで発想を切り替えた。何をやっていいか分からないということは、何をやってもいい」

五十歳を越えてなおも血気盛んだった。

「服部さんや下條さんからしきりに誘いがあつたが、参加するのは控えるべきだと考えた。むしろセンター協の方

が大変だった。コンピュータ・メーカーがセンター協の設立に反対していたし、大野さんや塚本さんは

——メーカー系の計算センターは入れない。

と頑張つてるし。そつちをなだめるのが役目だった」

その吉田が、下條の紹介で大阪の舟渡善作（日本コンピュータ・システム）に連絡を入れたのは、六九年の秋である。

次いで日本ソフトウェアの藤井純が舟渡を訪問した。

元沖電気工業の電子計算機事業部長であつて、当時、日本ソフトウェア取締役技術部長。沖電気工業時代、ソフトウェア・リサーチ・アソシエイツの丸森隆吾の上司だった人物である。

下條——吉田

丸森——藤井

この二つのルートから説得されて、舟渡は同意せざるを得ない。

舟渡はいう。

「大阪地区でも強力してくれ、という要請でした。それで責任を感じて、大阪、関西地区からできるだけ多くの企業に参加してもらおうと走り回つたんですが、結局、数社しか賛同を得られなかった」

主旨が理解されなかったのではなく、「ソフト業」の要

件に適合する企業が少なかったのだ。

三

記録には「六九年十月の某日」としか残っていない。

その日の午後六時過ぎ、東京・霞が関、通産省に隣接した飯野ビルの最上階にあったレストラン「キャッスル」に、十一人の男たちが集まっていた。

最も上位の席に座っていたのは、日本ソフトウェア社長の北代誠彌である。元日銀副総裁。

その右隣に同社専務の園部達郎、左隣には日本情報処理開発センター専務理事の吉田剛が陣取った。以下、大久保茂、中島朋夫、下條武男、服部正、丸森隆吾、伊藤正之、舟渡善作。

北代の向こう正面には通産省の平松守彦が座っていた。

大阪から参加した舟渡が日本ソフトウェアの北代、日本情報処理開発センターの吉田と会ったのはこれが最初だった。この会食をもって「四社会」は「八社会」に名称を改め、

・「ソフトウェア産業振興協議会」の設立に向けて会員を募集すること

・通産省への施策要望を大至急まとめること
・新協会の代表者には北代誠彌を推すこと

などが合意され、併せて懇談のかたちで状況分析が行われた。

服部がこの席で、

——通産省は、情報処理振興班を「課」に昇格させる計画でいる。われわれが作る協会は、新設される課の管轄に入ることになる。日本経営情報開発協会が中心となって準備を進めている業界統一団体の構想があるが、通産省は二つの団体で行く腹を固めている。

といった情報が提供された。

——ところで、協会に参加してくれそうな企業はどれほどあるだろうか。

という話になった。

東京地区ではシステム開発、日本ビジネスオートメーション、日本電子開発、ビーコンシステム。

——関西地区は？

と水を向けられて舟渡はうなった。

関西地区にも計算センターはすでにあった。あとはパンチセンターか要員派遣会社である。

舟渡が思いついたのは「コンピュータサービス」という会社だった。むしろこの当時、「大川功」という人物の名は東京ではまだ知られていない。設立されてわずか一年余だが、社員数はそこそこの規模になっていた。

「ソフト技術者の派遣ですが」

「派遣ですか」

服部が難色を示した。

伊藤が言った。

「しかし松尾さんの日本電子開発だって派遣が中心です。

構わないのではないか」

「誘ってみますか」

と舟渡が確認すると、平松が

「声はかけてください」

と言った。一社でも多いに越したことはない。服部も了解した。

このとき舟渡は知らなかったのだが、大阪市曾根崎に株式会社「ソフトウェア・サービス」という会社があった。

六九年四月、資本金一千万円で宮崎勝という人物が設立し、業務の八割がソフトウェアの受託開発だった。業界の会社情報が整備されておらず、各自の知りうる範囲でしか呼びかけがでなかつたのだ。

——情議連はどうだろう。応援してくれるだろうか。

という声があった。

服部は言った。

「それは問題ありません。橋本先生が応援団長ですから」
最後に全員に一言の発言が求められた。

服部が最後だった。

彼は起立したまま、しばらく言葉を発さなかつた。

隣に座っていたのは舟渡だった。

テーブルの上にポッツ、ポッツと滴るものがあつた。

「服部さんは言葉もなく、ハラハラと感激の涙を落としていた」

と舟渡が後年語っている。

四

この直後、「来年二月にセンター協が旗揚げするらしい」という情報が入つた。

「それ、負けるな」

とばかり、年明け早々に旗揚げ、が決まつた。このあたりが計算センター業とソフト業の違いというべきであつたろう。

のちにセンター協会長となつた中原啓一が言う。

「もともとセンター協会の社長さんたちと、ソフト協会の社長さんたちでは、肌合いが違う。センター協会の方々は親会社からのスピニアウトの人が多いので、あまりこせこせはしていない。ソフト協会の方の社長さんは、皆一匹狼で常に一言なかるべからずである」

明けて七〇年一月二十二日、東京・二重橋の東京商工会議所四階会議室で任意団体「ソフトウェア産業振興協議会」が発足した。八社会の代表者が理事となつて、社団法人化への準備を進めることが決定した。

むろん、すでに通産省との合意はできている。

発足時の参加企業は二十五社だった。

以後のことを『ソフトウェア産業振興事業協会十四年史』に沿つて、事実のみを書き連ねる。

昭和四十五年六月三日、同協議会の第三回総会が、午後一時から一時四十五分までの四十五分間、東京都港区芝公園の機械振興会館内で開催された。

同総会での主な議題は、「社団法人ソフトウェア産業振興協会設立に伴うソフトウェア産業振興協議会の解散について」であった。

席上、議長の北代誠彌氏は、昭和四十五年五月末日までの事業概況および収支状況について報告したあと、第二回総会で了承された本協議会の社団法人化に関する準備状況について述べた。

引き続き、同日午後二時から、「社団法人ソフトウェア産業振興協会」の設立総会を開催するに至つた経過を説明。

また、同協議会の会員はすべて新設協会の会員となることにつき、会場にはかつたところ満場一致でこれが了承可決された。同時に、同協議会の財産の全部を新団体に移管することを了承し終了した。

ソフトウェア産業振興協議会の第三回総会終了に引き続き、午後二時から社団法人ソフトウェア産業振興協会創立総会が開催された。

席上、協会の設立発起人会の世話役をつとめた北代誠彌氏から、本日の議長の選出について発言があり、出席者中からこれに対し、北代誠彌氏を推す旨の提案があり、全員異議なくこれを了承した。

続いて北代議長は第一号議案「設立趣意書について」、第二号議案「定款について」（日本ソフトウェアの笠原景一氏が説明）、第三号議案「事業計画について」（同）、第四号議案「収支予算について」（同）、第五号議案「設立当初の役員について」（理事・北代誠彌、近藤勝、服部正、大久保茂、永妻寿、舟渡善作、谷澤一郎、難波捷吾、監事・下條武男、丸森隆吾各氏が全員一致で承認可決された）——以上を提案し、すべて可決された。

六月五日、北代誠彌の名をもって「ソフトウェア産業振興協会」設立認可申請書が宮沢喜一・通産大臣宛てに提出さ

れ、ややあつて、東京都港区芝西久保明舟町二十番地に開設した事務局に

「本年七月一日をもって社団法人の認可を与える」という通知が届けられた。

補 注

日本電子計算機開発協会の訪米視察団 六九年九月に渡米し、帰国後「MIS」を提唱した。団長は野村證券の奥村綱雄だった。大久保茂の証言 『ソフトウェア産業振興協会一四四年史』掲載座談会。

NIISの政治的課題 六九年一月五日付「EDDPジャーナル」紙面で中島朋夫が「新年の課題と展望・日本的EDDPへ/NIIS構想の前進に期待」と書き、通産省大臣官房調査課データ・センター班長の渡辺龍夫は「NIISの目指すもの・情報の有機的利用/NIISとは一体不可分」と書いた。コンピュータ・メーカーでは日本電気専務の飯島昌介が「NIISに期待」とコメントしている。また同紙二月五日付では「電気通信制度を再検討」、二月二十日付では「全国ネットワーク形成に」通信会社の情報サービス/公正競争上問題視」など通信回線利用規制緩和に向けたキャンペーンが開かれた。結果としてこれが通信回線の第一次規制緩和につながるが、通信は国家の基盤であるため、日米関係などに配慮すべき政治的側面を持っていた。

ソフトウェア産業振興協議会の参加企業 (発足時) 開発計算センター、協栄計算センター、近畿コンピュータコンサルタント、コンピュータアプリケーションズ、構造計画研究所、コンピュータサービス、コンピュータシステムズ、システム開発、ソフトウェア・リサーチ・アソシエイツ、中小企業電算システム研究所、東洋ソフトウェア、日本EDDP、日本オートメーション・システム、日本計算センター、日本コンピュータ・システム、日本コンピュータ・ダイナミクス、日本システム・クリエーション、日本情報処理開発センター、日本資料計算、日本ソフトウェア、日本タイムシェア、日本電子開発、日本ビジネスコンサルタント、日立電子エンジニアリング、富士通ファコム、吉澤ビジネスマシンプズ

率協会、東京データセンター、コンピュータエンジニアーズ、都築ファコムセンター、日本ユニバック総合研究所、電算システム研究所、日本システム開発研究所、ビジネス・コンサルタント

▼近畿コンピュータコンサルタント 六九年四月、社団法人電気通信協会を母体に発足し日本電気、日立製作所、富士通信機製造が資本参加した。当初はパンチ業務が中心だったが、のちオフコンのシステム販売とソフトウェア受託開発にシフトし、二〇〇一年四月「ゼクシス」に社名を変更した。

▼中小企業電算システム研究所 日本レミントンランドで中小企業向けコンサルティングを行っていた奈良総一郎が中心となって六七年五月に設立された。

▼日本オートメーション・システム 六八年九月、富士通信機製造で電子計算機の営業担当だった白鳥初(しらとり・はじめ)が独立、東京・八丁堀にオフィスを構え、ハードウェアの販売とソフトウェア開発で急成長した。白鳥はFACOMソフトウェア協議会の初代会長となったが、七四年資金繰りに行き詰まり倒産した。

▼日本システム・クリエーション 七三年まで東京・六本木に本社を構えていた。従業員は五十人ほどだったが、その後を追跡できる資料がない。

▼日本資料計算 日本電信電話公社の電話料金計算のため六二年

に設立され、八八年「日本データコム」に社名を改めた。設立時は東京・恵比寿に本社があった。

▼日立電子エンジニアリング 日立製作所製の電子機器やサブライ用品の営業とシステム開発の受託を行っていたが、のち日立製作所に供給する電子機器・部品、周辺機器の設計・製造・調達を行った。

▼吉澤ビジネスマシンズ 三井物産でレミントンランド社の計算機を輸入販売した吉澤審一郎が、日本レミントン・ユニバック発足と相前後して設立した。実質的には吉澤会計機械販売が母体だが、UNIVACコンピュータの輸入販売権を失ったため、周辺機器の販売に軸足を移した。

▼住商コンピュータサービス 住友商事の企画部に所属していた藤井剛、中川恵史らがアメリカのコングロマリットから持ちかけられた案件についてアメリカ市場を調査した結果、情報処理サービス業が最も現実的と判断、経営陣の再三にわたる否決にもかかわらず社内ベンチャーとして設立した。このため住友商事からシステム開発や情報処理の案件を受注できず、設立から数年は赤字が続いたという。のち「住商情報システム」に社名を変更し、設立に関与した中川が二〇〇二年に社長となった。

▼コンピュータエンジニアーズ のち「シーイーシー」に改称した。富士通信機製造で通産省主導の「FONTAC」プロジェクト、初の大型プロジェクト「超高速電子計算機開発事業」の事務局を務めた岩崎宏達が富士通信機製造の電子計算機や周辺機器を販売するために設立した三岩商事のソフトウェア部隊が分社化した。

▼日本ユニバック総合研究所 日本レミントン・ユニバックのシ

ンクタンクとして六九年四月に発足した。企画調査部門、データセンター部門などを統合し、発足時の従業員は三百人だった。

▼電算システム研究所 設立総会名簿にある「中小企業電算システム研究所」が総会後に正式加入したとき、社名を誤って記したことによると見られる。

▼日本システム開発研究所 六九年四月、中央官庁共有の予算編成・執行管理システム「PPBS」を開発するとともに大蔵省直管のシンクタンクとして官民共同出資で設立された。発足時の資料によると、本部は東京都港区六本木七―四竜土軒ビル、事業内容は①PPBSの開発に必要なソフトウェアの基礎技術の研究開発②システム設計やプログラミングの応用技術の研究開発③電子計算機の利用に関する教育手法の開発④教育・出版および調査⑤情報サービスや社会公共に資する情報システムの開発などとなっている。初代理事長は元大蔵省理財局長の榎田光男だった。

▼ビジネス・コンサルタント 島村浩が設立した日本ビジネスに経営コンサルタントとして勤めていた長尾光雄、藤本和郎らが六四年二月に独立し東京駅八重洲口前の八重洲三井ビルにオフィスを構えた。電子計算機の導入を前提とした業務改善や組織改革をコンサルティングするとともに、要員の育成や管理者の研修などを受託した。のちに副社長だった藤本和郎が独立してパッケージ販売会社「ソフトウェア・エージー・オブ・ファースト」を設立することになる。

宮沢喜一 みやざわ・きいち／1919～2007。祖父は第二次大戦前の鉄道相・小川平吉、父は衆院議員・宮沢裕。広島県に生まれ四一年東京帝国大学法学部を出て大蔵省に入った。蔵相・池田勇人の秘書官となり、五三年の参院選で当選、六〇年池田内

閣の経済政策ブレーンを務めた。六七年衆院議員に転じ経済企画庁長官、通産相、外相、官房長、蔵相などを歴任した。八六年宏池会を結成した宮沢派を旗揚げし、ポスト中曽根の有力候補だったが中曽根裁定で竹下登が首相、宮沢は副総理・蔵相となった。八八年リクルートコスモス未公開株の大量購入が発覚し、その責を取って辞任、九一年念願の首相に就任した。九三年内閣不信任案可決により衆院を解散したが自民党が大敗した責任を取って首相の座を降りた。事実上の政界引退と見られたが、バブル崩壊後の金融機関の不良債権処理問題がクローズアップされた九七年、首相・小淵恵三のたつての依頼で再び蔵相に就任し、「平成の高橋是清」の異名を取った。

西久保明舟町 にしくば・あけふねちよう…のち東京都港区虎ノ門二丁目三〜九番となった。

日本IT書紀 178 感涙

著 者：佃 均

発行者：（特非）オープンソースソフトウェア協会

<http://www.ossaj.org/>

info@ossaj.org

発行日：2023年4月10日

本作品は2004年-2005年ナレイ出版局より刊行された「日本 IT書紀」全5分冊を底本とし、原著者が一部改定を加えたものを複数の電子書籍に再構成して CC-BY-NC-ND ライセンスにより公開します。



© 2004 TSUKUDA Hitoshi (Licensed under CC BY NC ND 4.0)

本作品はCC-BY-NC-NDライセンスによって許諾されています。ライセンスの詳細な内容は <https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/deed.ja> でご確認ください。